

エネルギー・原発問題委員会開催

第10回 エネルギー・原発問題委員会

2023年10月10日(火) 14:00~16:00 ハイブリッド開催

10月10日(火) 第10回 エネルギー・原発問題委員会を開催し、今年度の活動報告および第7次エネルギー基本計画に向けた意見表明・提言内容について報告・議論を行いました。

会前半には、イオン株式会社奥田様、株式会社高島屋下村様に登壇いただき、各社で進めている省エネ創エネに関する取り組みを紹介いただきました。

イオン株式会社様

再エネの確保に向け、自社の店舗及び駐車場への太陽光パネル設置やオフサイトPPAといった遠隔地で発電した電力の各店舗への分配、お客様から余剰電力の買取などを進めております。



▲イオン株式会社 奥田様

株式会社高島屋様

現在短期PPAという新しい形の再エネ調達方法を実証中で、地域と共生した再エネの拡大と消費者に向けた脱炭素の啓発を目標として取り組んでいます。



▲株式会社高島屋 下村様

【活動報告】

第7次エネルギー基本計画の策定を見据えた、離島型エネルギー利用および、原発ファクト集改定に向けた、廃炉の現状と再稼働・放射性廃棄物の処分についての調査結果の報告しました。

【議論内容】

第7次エネルギー基本計画に向けた意見表明・提言内容について議論を行いました。

意見表明は①国が選択肢を明示して、国民に責任と役割を持たせるべき②原発のバックエンド問題は早期解決すべきの2つを軸にしています。①は今後のエネルギー施策をより実効性をもって機能させるため、国が政策の方向性を透明性をもって明示し、国民の選択が施策に寄与するしくみを計画に盛り込むことを求めており、このためにどのような方法が取れるかを議論しました。②は今後どのようなエネルギー施策をとるにしても、バックエンドの問題は残るため、その早期解決に向けた動きを求めており、このために国民団体である生団連としてどのようなことができるかを議論しました。

【出席者のご意見(一部抜粋)】

- 洋上風力の拡大が2030年以降と見込まれるため、40年・50年と10年置きシナリオや、エネルギーの安定性を踏まえたメリットデメリットを示すべき。また、原発についてはバックエンドも含めた価格を示す必要がある。
- 原発の問題は非常に難しく、二元論にならない事が必要と感じた。また、国が示しているものを国民側がきちんと見て理解することも必要だが、国も先を見据えた状況の検討と、情報の積極的な開示をするべき。

決議事項

意見表明の内容について

- ◆ 国が選択肢を明示して、国民に責任と役割を持たせるべき
- ◆ 原発のバックエンド問題は早期解決すべき